

平成15年12月期 個別財務諸表の概要

平成16年2月24日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社
コード番号 5012

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tonengeneral.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
問合せ責任者 役職名 人事・広報渉外本部長

氏名 ジー・ダブリュー・ブルーシング
氏名 内村 敏郎 TEL (03)5425-9000

決算取締役会開催日 平成16年2月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年3月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成15年12月期の業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	2,170,613	(11.7)	27,170	(-)	32,742	(-)
14年12月期	1,943,346	(1.0)	2,911	(-)	2,919	(96.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	23,913	(354.0)	40 40	-	13.7	3.7	1.5
14年12月期	5,267	(90.9)	8 65	-	2.6	0.3	0.2

(注) 期中平均株式数 15年12月期 591,867,896 株 14年12月期 608,833,591 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年12月期	36 00	18 00	18 00	21,306	89.1	12.0
14年12月期	36 00	18 00	18 00	21,317	404.7	12.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月期	870,873	177,112	20.3	299	25
14年12月期	880,213	172,511	19.6	291	48

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 591,846,572 株 14年12月期 591,853,559 株
期末自己株式数 15年12月期 696,446 株 14年12月期 689,459 株

2. 平成16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	990,000	19,000	12,000	18 00	-	-
通期	2,070,000	36,000	22,000	-	18 00	36 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円17銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料「経営成績(2)来期の見通し」をご参照願います。

個別財務諸表

単体

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第 8 3 期 (平成14年12月31日現在)	第 8 4 期 (平成15年12月31日現在)	増 減 (対第 8 3 期比)
資 産 の 部	880,213	870,873	-9,339
流動資産	599,913	598,562	-1,351
現金及び預金	573	223	-349
売掛金	418,441	409,132	-9,309
たな卸資産	137,044	152,912	15,868
繰延税金資産	2,958	4,611	1,653
短期貸付金	29,788	23,052	-6,735
未収入金	8,252	6,185	-2,067
その他	3,604	3,441	-162
貸倒引当金	-748	-996	-247
固定資産	280,299	272,311	-7,988
有形固定資産	226,985	216,724	-10,261
建物・構築物・油槽	64,010	63,301	-709
機械及び装置	56,293	56,861	568
土地	91,191	88,004	-3,187
その他	15,489	8,556	-6,933
無形固定資産	5,963	6,338	375
投資その他の資産	47,350	49,248	1,897
子会社株式	11,849	11,464	-384
子会社出資金	967	967	-
投資有価証券	13,573	16,190	2,616
繰延税金資産	6,068	4,487	-1,580
その他	14,893	16,138	1,245
資 産 合 計	880,213	870,873	-9,339

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第 8 3 期 (平成14年12月31日現在)	第 8 4 期 (平成15年12月31日現在)	増 減 (対第 8 3 期比)
負債の部	707,702	693,761	-13,940
流動負債	623,086	611,647	-11,439
買掛金	226,366	228,244	1,877
揮発油税等未払税金	215,217	222,345	7,127
短期借入金	118,204	91,593	-26,610
コマーシャル・ペーパー	10,000	-	-10,000
未払金	14,700	14,537	-163
受託保証金	11,780	11,687	-92
その他	26,817	43,239	16,422
固定負債	84,615	82,113	-2,501
長期借入金	17,361	14,384	-2,977
退職給付引当金	44,990	47,960	2,969
役員退職慰労引当金	214	221	6
修繕引当金	13,210	12,789	-420
その他	8,838	6,758	-2,079
資本の部	172,511	177,112	4,600
資本金	35,123	35,123	-
資本剰余金	20,741	20,741	-
資本準備金	20,741	20,741	-
利益剰余金	116,646	121,247	4,600
利益準備金	8,780	8,780	-
任意積立金	20,518	21,888	1,369
買換資産積立金	19,845	21,279	1,434
探鉱準備金	203	244	41
特別償却準備金	470	364	-105
当期末処分利益	87,276	88,511	1,235
その他有価証券評価差額金	619	2,624	2,005
自己株式	-548	-558	-9
負債・資本合計	880,213	870,873	-9,339

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		第 8 3 期	第 8 4 期	増 減 (対第 8 3 期比)	
		自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日		
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	1,943,346	2,170,613	227,266
		売 上 原 価	1,900,926	2,104,237	203,311
		販売費及び一般管理費	45,331	39,205	-6,126
		営業利益 (-損失)	-2,911	27,170	30,081
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益			
		受取利息	539	487	-52
		受取配当金	4,446	3,943	-503
		為替差益	1,753	2,070	316
		その他	132	31	-101
		営業外費用			
	支払利息	907	852	-54	
	その他	133	106	-26	
経常利益		2,919	32,742	29,823	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益				
		固定資産売却益	6,965	8,231	1,266
		投資有価証券売却益	2,294	1,067	-1,226
		技術供与益	-	319	319
		廃紘費用引当金戻入額	-	259	259
		子会社清算益	46	173	126
		潤滑油製造事業移管収益	848	-	-848
	特 別 損 失				
		固定資産売却損	2,238	3,605	1,366
		子会社株式評価損	-	332	332
	投資有価証券売却損	857	137	-719	
	投資有価証券等評価損	833	126	-706	
	早期退職特別加算金	2,801	-	-2,801	
税引前当期純利益		6,344	38,590	32,246	
法人税、住民税及び事業税		677	16,101	15,423	
法人税等調整額		399	-1,424	-1,823	
当期純利益		5,267	23,913	18,646	
前期繰越利益		132,974	75,252	-57,721	
自己株式処分差損		-	0	0	
利益による自己株式消却額		40,301	-	-40,301	
中間配当額		10,664	10,654	-9	
当期末処分利益		87,276	88,511	1,235	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

利益処分案

(単位：百万円)

項 目	第83期 〔自平成14年1月1日〕 〔自平成14年12月31日〕	第84期 〔自平成15年1月1日〕 〔自平成15年12月31日〕	増 減 (対第83期比)
当期末処分利益	87,276	88,511	1,235
任意積立金取崩額			
特別償却準備金	105	102	-3
合 計	87,381	88,613	1,231
利益処分量			
株主配当金	10,653 1株につき18円	10,653 1株につき18円	0
探鉱準備金	41	20	-21
買換資産積立金	1,434	2,545	1,111
次期繰越利益	75,252	75,394	141

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

【重要な会計方針】

単体

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、半製品、及び原油 後入先出法に基づく低価法
 - (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産については定率法によっている。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	8～15年
 - (2) 無形固定資産については定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(6～15年)に基づく定額法を採用している。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(5.5年)による定額法により費用処理している。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上している。
 - (4) 修繕引当金
消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積額を計上している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

1. 資本の部

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

2. 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更に伴う1株当たり当期純利益に与える影響はない。

3. 法人事業税における外形標準課税制度の導入

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を適用し、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、繰延税金資産の金額が126百万円減少し、その他有価証券評価差額金が60百万円増加するとともに、当事業年度に計上された法人税等調整額が187百万円増加している。

【注記事項】

1. 貸借対照表関係

	第83期	第84期
(1) 減価償却累計額	615,700 百万円	612,601 百万円
(2) 長期貸倒引当金	1,451 百万円	1,560 百万円
(3) 保証債務	8,228 百万円	5,624 百万円
(4) 自己株式	689,459 株	696,446 株
株式数		
金額	548 百万円	558 百万円

2. 損益計算書関係

(1) 特別利益のうち重要なもの

	第83期	第84期
・社宅等福利厚生施設土地、建物売却益	2,320 百万円	3,302 百万円
・中央研究所売却益	-	2,965 百万円
・SS等土地、建物、構築物等売却益	2,272 百万円	1,108 百万円
・賃貸ビル土地、建物、構築物等売却益	2,366 百万円	760 百万円
・地役権売却益	-	84 百万円

(2) 特別損失のうち重要なもの

	第83期	第84期
・建物・構築物・油槽売却却損	749 百万円	
・工場装置等撤去費用	607 百万円	
・機械及び装置売却却損	543 百万円	
・工具・器具・備品等売却却損	100 百万円	
・無形固定資産等売却却損	91 百万円	
・賃貸ビル等土地売却却損	53 百万円	
・SS土地売却却損	47 百万円	
・油槽所土地売却却損	40 百万円	
・SS等土地、建物、構築物等売却却損	-	1,067 百万円
・子会社株式評価損	-	332 百万円
・投資有価証券売却却損	-	137 百万円
・投資有価証券評価損	-	126 百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第 83 期	第 84 期
	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額	325 百万円	380 百万円
減価償却累計額相当額	295 百万円	328 百万円
期末残高相当額	29 百万円	51 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第 83 期	第 84 期
1 年 内	29 百万円	36 百万円
1 年 超	- 百万円	15 百万円
合 計	29 百万円	51 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	第 83 期	第 84 期
支払リース料	88 百万円	85 百万円
減価償却費相当額	88 百万円	85 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 有価証券関係

第 83 期 (平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第 84 期 (平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

単体

販売実績

(単位:千kl、百万円)

品目	第83期 (平成14年1月～平成14年12月)		第84期 (平成15年1月～平成15年12月)		増減 (対第83期比)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ガソリン	13,247 28.8	1,153,412 60.4	13,782 28.3	1,277,655 59.4	534	124,243
ナフサ	2,919 6.3	54,798 2.9	3,035 6.2	71,472 3.3	116	16,673
灯油	5,860 12.7	153,549 8.0	5,834 12.0	169,792 7.9	-25	16,243
軽油	6,623 14.4	177,341 9.3	6,316 13.0	183,632 8.5	-307	6,291
重油・原油	10,997 23.9	241,540 12.6	11,973 24.6	280,419 13.0	975	38,878
潤滑油	333 0.7	16,939 0.9	355 0.7	15,719 0.7	22	-1,220
液化石油ガス	4,710 10.2	73,116 3.8	5,604 11.5	91,489 4.2	894	18,373
化成品	956 2.1	31,299 1.6	1,106 2.3	44,867 2.1	149	13,567
その他の製品	373 0.8	8,624 0.5	659 1.4	20,260 0.9	285	11,635
計	46,020 100.0	1,910,623 100.0	48,667 100.0	2,155,310 100.0	2,646	244,686
その他の収入		32,723		15,303		-17,420
合計	46,020	1,943,346	48,667	2,170,613	2,646	227,266

(注) 各品目の下段の数字は構成比 %

・ 役員の異動

東燃ゼネラル石油株式会社は本日の取締役会において、本年3月26日に開催予定の株主総会における取締役選任に以下の候補者を提案する事を決定しましたので、お知らせいたします。

新任取締役候補

取締役 ジェイ エフ スプルー ル
J. F. Spruill
(現 エクソンモービル有限会社 代表取締役副社長)

取締役 むとう じゅん
武 藤 潤
(現 東燃ゼネラル石油 和歌山工場 工場長)

東燃ゼネラル石油株式会社取締役会は、3月26日開催予定の株主総会にて、監査役の補欠者に関する定款変更を提案する事を決定しました。これは、監査役の補欠者を選任する事を法務省が昨年4月に認めた事に基づくものです。同定款変更が株主総会で承認されると、監査役の補欠者の選任が可能となります。同監査役の補欠者は監査役の法定員数を欠いた場合に監査役に就任します。株主総会で本定款変更が承認される事を前提に、東燃ゼネラル石油株式会社取締役会は監査役の補欠者の候補者として太田 惇 (おおた つとむ) を株主総会に提案することについても決定いたしました。

新任取締役候補者経歴書

氏名 (生年月日)	経歴
ジェイ・エフ・スプルー (昭和27年12月11日生)	昭和49年9月 エクソ・カバニー・USA 入社 平成9年6月 エネル石油株式会社(現東燃エネル石油株式会社)専務取締役営業本部長 平成11年1月 エソ石油株式会社/エネル石油株式会社 MSA 執行役員(営業担当) 平成12年2月 エネル石油有限会社燃料販売事業本部長 平成12年7月 エクソエールマーケティング 有限会社代表取締役社長 平成12年7月 エクソエールピエサービス 有限会社取締役 平成14年6月 エクソエール有限会社代表取締役副社長(燃料販売部門担当)(現職)
むとう じゅん 武藤 潤 (昭和34年8月20日生)	昭和57年4月 エネル石油株式会社(現東燃エネル石油株式会社)入社 平成11年2月 同社技術センター エンジニアリング マネージャー 平成12年6月 同社グローバルエンジニアリング オフィス プロジェクトマネージャー 平成14年4月 当社グローバルエンジニアリング オフィス プロジェクト&インフラメント マネージャー 平成15年3月 当社和歌山工場長(現職)

監査役補欠者経歴書

氏名 (生年月日)	経歴
おおた つとむ 太田 惇 (昭和12年11月25日生)	昭和40年12月 エソ・スタンダード石油株式会社(現エクソエール有限会社)入社 平成4年7月 エソ石油株式会社情報システム部長 平成5年3月 東燃株式会社(現東燃エネル石油株式会社)監査役 平成11年8月 エソ石油株式会社監査役 平成12年3月 エソ石油有限会社監査役退任